



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

東証1部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) 03(3344)1711
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 平成26年10月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日~平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	20,988	3.3	470	△10.4	582	△9.8	328	△6.8
26年2月期第2四半期	20,324	0.1	525	14.5	646	13.8	352	12.6

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 557百万円(1,063.8%) 26年2月期第2四半期 △57百万円(△106.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	22.85	—
26年2月期第2四半期	24.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	36,043	18,359	50.5	1,268.27
26年2月期	35,355	18,017	50.6	1,244.16

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 18,215百万円 26年2月期 17,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年2月期	—	14.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.4	930	△13.4	1,090	△15.6	560	△17.7	38.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名)、除外 社(社名)
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	14,816,692株	26年2月期	14,816,692株
27年2月期2Q	453,853株	26年2月期	440,317株
27年2月期2Q	14,372,514株	26年2月期2Q	14,377,104株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残る中、円安基調を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰が続くなど、物価上昇などの影響により消費マインドが低迷しており、景気回復の遅れが懸念される先行き不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、悪質な犯罪が多発する中、防犯カメラの有用性が認識されるなど、セキュリティインフラに対するニーズは高いものの、価格面については競争が激しく、大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の3年目を迎えます。前期に引き続き、画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力強化を図るとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は209億8千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきまして今期は、退職給付費用などの付帯人件費が増加したこともあり、営業利益4億7千万円（前年同期比10.4%減）、経常利益5億8千2百万円（前年同期比9.8%減）、四半期純利益3億2千8百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は108億1千9百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億9千4百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億9千万円（前年同期比1.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」やAED（自動体外式除細動器）などが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億7千3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は204億7千8百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は5億1千万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円増加し、360億4千3百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加7億9千7百万円、未収警備料の増加1億2百万円、投資有価証券の増加2億5千万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千6百万円などがあります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加し、176億8千4百万円（同2.0%増）となりました。その主な内容は、買掛金の減少1億8千2百万円、短期借入金の減少1億9千6百万円、未払法人税等の減少1億4千3百万円、預り金の減少3億2千3百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加1億2千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増加し、183億5千9百万円（同1.9%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加して、46億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で19億9千9百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億8千1百万円、減価償却費6億9千8百万円、売上債権1億7千4百万円、未払費用3億9千5百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、仕入債務1億8千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で5億1千5百万円の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出5億2千5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で5億1千万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、長期借入による収入2億1千万円であり、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億7千1百万円、リース債務の返済による支出1億6千1百万円、配当金の支払いによる支出2億1百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月25日に公表しました「株式会社HOPEの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」の通り、新たに株HOPEが連結決算の対象となりますが、現時点においては平成27年2月期の連結業績予想への影響につきましては精査中であり、平成26年4月11日に公表した値から変更をしておりません。なお、平成27年2月期の連結業績予想については、確定次第すみやかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,750,466	8,547,600
受取手形及び売掛金	746,643	470,121
未収警備料	3,717,985	3,820,159
貯蔵品	624,109	634,435
その他	3,151,424	2,889,979
貸倒引当金	△12,365	△6,749
流動資産合計	15,978,262	16,355,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,832,982	5,845,513
減価償却累計額	△2,728,433	△2,816,574
建物及び構築物(純額)	3,104,548	3,028,938
警報機器及び運搬具	11,858,785	11,975,935
減価償却累計額	△9,325,983	△9,415,516
警報機器及び運搬具(純額)	2,532,801	2,560,418
土地	2,955,980	2,955,980
その他	1,254,036	1,578,846
減価償却累計額	△996,521	△1,040,331
その他(純額)	257,515	538,515
有形固定資産合計	8,850,846	9,083,853
無形固定資産	1,301,824	1,208,181
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,006	5,862,691
その他	3,649,799	3,571,214
貸倒引当金	△37,599	△37,599
投資その他の資産合計	9,224,207	9,396,306
固定資産合計	19,376,879	19,688,341
資産合計	35,355,141	36,043,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,908	1,120,486
短期借入金	1,411,500	1,214,695
未払法人税等	410,148	266,786
前受警備料	266,753	273,670
預り金	5,172,663	4,849,211
賞与引当金	899,138	835,040
役員賞与引当金	45,280	22,300
その他	2,778,414	3,658,414
流動負債合計	12,286,808	12,240,604
固定負債		
長期借入金	1,735,000	1,800,000
退職給付引当金	161,712	167,308
役員退職慰労引当金	34,447	18,912
資産除去債務	219,413	219,605
その他	2,899,837	3,238,030
固定負債合計	5,050,411	5,443,856
負債合計	17,337,220	17,684,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,939,544	10,066,743
自己株式	△395,045	△410,058
株主資本合計	15,252,656	15,364,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,453	2,852,913
繰延ヘッジ損益	△3,651	△1,788
その他の包括利益累計額合計	2,633,801	2,851,124
少数株主持分	131,463	143,459
純資産合計	18,017,921	18,359,426
負債純資産合計	35,355,141	36,043,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	20,324,854	20,988,514
売上原価	16,272,288	16,953,337
売上総利益	4,052,566	4,035,176
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,478,324	1,495,362
賞与引当金繰入額	196,582	196,626
役員賞与引当金繰入額	19,950	22,300
退職給付費用	37,130	70,538
その他	1,795,450	1,780,001
販売費及び一般管理費合計	3,527,438	3,564,829
営業利益	525,127	470,346
営業外収益		
受取利息	625	2,590
受取配当金	124,081	92,660
受取保険料	13,431	19,709
その他	27,101	38,467
営業外収益合計	165,238	153,427
営業外費用		
支払利息	37,296	33,177
その他	6,902	7,688
営業外費用合計	44,198	40,866
経常利益	646,167	582,908
特別利益		
固定資産売却益	210	-
特別利益合計	210	-
特別損失		
固定資産除却損	327	1,431
特別損失合計	327	1,431
税金等調整前四半期純利益	646,050	581,477
法人税、住民税及び事業税	246,311	242,946
法人税等調整額	34,408	△973
法人税等合計	280,719	241,973
少数株主損益調整前四半期純利益	365,330	339,503
少数株主利益	13,017	11,034
四半期純利益	352,313	328,468

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,330	339,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426,891	215,503
繰延ヘッジ損益	3,685	2,781
その他の包括利益合計	△423,205	218,284
四半期包括利益	△57,874	557,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,678	545,791
少数株主に係る四半期包括利益	14,803	11,996

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,050	581,477
減価償却費	710,234	698,163
固定資産除却損	27,190	46,216
前払年金費用の増減額(△は増加)	△62,465	59,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,861	△64,098
受取利息及び受取配当金	△124,706	△95,250
支払利息	37,296	33,177
売上債権の増減額(△は増加)	150,799	174,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,076	△10,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,250	△182,422
未払費用の増減額(△は減少)	436,028	395,039
預り保証金の増減額(△は減少)	5,747	△184
その他	396,230	687,415
小計	1,941,217	2,322,737
利息及び配当金の受取額	124,706	95,250
利息の支払額	△37,422	△33,256
法人税等の支払額	△338,659	△385,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,842	1,999,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△194	△194
有価証券の取得による支出	△300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△446,182	△525,813
無形固定資産の取得による支出	△61,786	△66,664
投資有価証券の取得による支出	△4,488	△30,475
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	107,525
その他	1,758	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,892	△515,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,735	29,405
長期借入れによる収入	30,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△160,917	△371,209
リース債務の返済による支出	△153,457	△161,989
配当金の支払額	△201,280	△201,269
自己株式の取得による支出	△220	△15,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,611	△510,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,337	974,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,663	3,651,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,874,001	4,625,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,803,071	521,783	20,324,854	—	20,324,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,351	141,689	144,040	△144,040	—
計	19,805,422	663,472	20,468,895	△144,040	20,324,854
セグメント利益	419,803	105,323	525,127	—	525,127

(注) 1. 調整額△144,040千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,478,026	510,487	20,988,514	—	20,988,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,866	188,010	190,877	△190,877	—
計	20,480,893	698,498	21,179,392	△190,877	20,988,514
セグメント利益	356,000	114,840	470,841	△494	470,346

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、株式会社HOPE（以下、「HOPE社」といいます。）の発行済株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

① 株式の取得の目的

HOPE社は、長野県内を中心に主に機械警備による警備保障サービス、防災サービス及びデータセンターサービスを展開する長野県パトロール株式会社（以下、「NP社」といいます。）、長野県内を中心に主に交通誘導警備及び施設警備による警備保障サービスを展開する長野県交通警備株式会社（以下、「NK社」といいます。）及び長野県内外において警備機器や福祉機器を販売する株式会社レオン（以下、NP社、NK社及び株式会社レオンを併せて「HOPE子会社3社」といいます。）の持株会社であります。

HOPE子会社3社は、長野県に強い基盤を保有し、近年では、新規事業としてデータセンターサービスを立ち上げており、一方、当社は主たる営業圏としている関東エリアを中心に業績拡大を模索しているところ、両社で機械警備を主軸とした拡大方針が合致し、また、データセンターサービスにおいても両社の協業による事業拡大が見込めることから、HOPE子会社3社を当社グループに加えるべく、HOPE社の51.0%の株式（竹花長雅氏から46.8%、NP社から2.7%、NK社から1.5%）を取得する株式譲渡契約書を締結し子会社化することになりました。

② 子会社となる会社の概要

- (1) 名称：株式会社HOPE
- (2) 事業内容：子会社の経営全般に関する管理業務等
- (3) 資本金：8百万円

③ 取引の概要

- (1) 取得株式数：11,934株
- (2) 取得価額：516百万円
- (3) 移動後の所有株式数：11,934株(51.0%)
- (4) 契約締結日：平成26年9月25日
- (5) 株式取得日：平成26年10月20日(予定)

2. 自己株式の処分

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

① 処分の目的

HOPE社の子会社化にあたり、竹花長雅氏から現物出資としてHOPE社株式の一部を受け取る予定であり、自己株式をその対価として充当するためであります。

② 処分の概要

- (1) 処分期日：平成26年10月20日(予定)
- (2) 処分株式数：230,000株
- (3) 処分価額：1株につき1,210円
- (4) 資金調達額：278百万円
- (5) 処分方法：第三者割当による処分
- (6) 処分予定先：竹花長雅氏(株式会社HOPE代表取締役)

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	871	101.6
機械警備	85,441	105.5
運輸警備	2,530	97.1
小計	88,842	105.2
(ビル管理・不動産事業)	402	108.6
合計	89,244	105.3

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	10,819,838	104.1
機械警備	6,594,017	100.5
運輸警備	1,390,604	101.8
工事・機器販売	1,673,565	113.1
小計	20,478,026	103.4
(ビル管理・不動産事業)	510,487	97.8
合計	20,988,514	103.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。